

法人単位貸借対照表

平成29年3月31日現在

法人：社会福祉法人 土浦市社会福祉協議会
事業：法人全体

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	156,630,886	136,968,249	19,662,637	流動負債	59,026,991	57,670,035	1,356,956
現金預金	95,714,453	76,869,360	18,845,093	事業未払金	58,512,289	56,994,510	1,517,779
事業未収金	61,442,995	60,753,889	689,106	預り金	0	147,722	△147,722
未収金	0	0	0	職員預り金	514,702	527,803	△13,101
仮払金	48,438	0	48,438	固定負債	304,931,358	316,951,338	△12,019,980
徴収不能引当金	△575,000	△655,000	80,000	退職給付引当金	304,202,680	316,186,560	△11,983,880
固定資産	584,869,496	599,898,521	△15,029,025	長期預り金	728,678	764,778	△36,100
基本財産	3,500,000	3,500,743	△743	負債の部合計	363,958,349	374,621,373	△10,663,024
普通預金	0	0	0	純 資 産 の 部			
定期預金	3,500,000	3,500,743	△743	基本金	3,500,000	3,500,000	0
その他の固定資産	581,369,496	596,397,778	△15,028,282	基金	284,580,834	284,537,426	43,408
車輛運搬具	967,733	1,774,252	△806,519	交通遺児等福祉基金	25,309,248	25,307,554	1,694
器具及び備品	1,854,451	1,944,465	△90,014	福祉基金	122,798,840	122,776,889	21,951
権利	936,000	936,000	0	ボランティア基金	96,688,195	96,675,933	12,262
長期貸付金	8,309,110	8,246,110	63,000	介護保険事業基金	39,784,551	39,777,050	7,501
退職手当積立基金預け金	226,366,830	239,278,380	△12,911,550	国庫補助金等特別積立金	525,959	995,379	△469,420
長期預り金積立資産	728,678	764,778	△36,100	その他の積立金	63,856,860	65,100,367	△1,243,507
基金積立資産	284,580,834	284,537,426	43,408	善意銀行積立金	51,318,734	52,562,241	△1,243,507
積立資産	63,856,860	65,100,367	△1,243,507	ふれあい福祉資金欠損補填積立金	11,203,584	11,203,584	0
徴収不能引当金	△6,231,000	△6,184,000	△47,000	福祉の店欠損補填積立金	1,334,542	1,334,542	0
				次期繰越活動増減差額	25,078,380	8,112,225	16,966,155
				(うち当期活動増減差額)	15,722,648	△30,135,576	45,858,224
				純資産の部合計	377,542,033	362,245,397	15,296,636
資産の部合計	741,500,382	736,866,770	4,633,612	負債及び純資産の部合計	741,500,382	736,866,770	4,633,612

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 退職給付引当金の計上基準

職員の退職金の支給に備えるため、土浦市社会福祉協議会職員給与規程第6条により計算した退職給付引当金を計上している

(2) 減価償却計算方法

平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法

平成19年4月1日以後に取得したものは定額法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 法人全体（事業区分別）財務諸表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3) 事業区分別（拠点区分別）財務諸表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 拠点区分別財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(5) サービス区分別の内訳表（別紙3（⑩）、別紙3（⑪））

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,500,743	0	743	3,500,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金 469,420円（車輛）

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	30,731,674	29,763,941	967,733
器具及び備品	29,229,354	27,374,903	1,854,451
権利	936,000	0	936,000

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし